

スポーツ関係NPO法人実態調査

～ 県内における活動状況について ～

生涯スポーツ推進室 加藤木 紳克

本県を取り巻く環境は、少子・高齢社会の到来、グローバル化や高度情報化の進展、人々のライフスタイルの多様化など、大きな時代の変動期にあり、スポーツの分野においても学校運動部活動や企業スポーツの衰退を始め、既成の体制や価値観の再検討が求められています。

こうした中、社会貢献を行う市民団体の意義や役割の重要性が高まり、スポーツ組織・団体そのものにも変化が生じています。

特に、平成10年に「特定非営利活動促進法」(以下、「NPO法」という。)が施行されて以来、平成17年2月28日現在で1,226団体が神奈川県知事の認証を受けており、神奈川の新しい力として注目されている現状です。

本調査では、神奈川県知事の認証を受けたNPO法人の中で、各法人の定款の項目に「スポーツ・レクリエーション等に関する記載がある団体」を「スポーツ関係NPO法人」と定義しています。

その定義にあてはめると、平成17年2月28日現在、神奈川県内には96団体(神奈川県知事認証分)が存在していることとなります。

本県では、先駆性、専門性や行動力を持った多彩なNPO法人が、公益を目的とした活動に対して活発に取り組んでいるといった現状があり、特に、新たな住民ニーズが発生しているにも関わらず、その対応のための組織やしきみが整備されていない諸課題について、多くのNPO法人が、自らその解決についての役割を担っている現状です。

こうした中、スポーツの分野でも、拡大し多様化する県民ニーズ、県・市町村が単独で解決することが困難な課題を整理し、県民が豊かなスポーツライフの確立に向けた取り組みを進めていく上で、行政やスポーツ関係NPO法人が協働し、各々の特性や資源を生かしあって事業に取り組むことが重要となってくると考えます。

今後、スポーツの分野において、行政や民間企業とスポーツ関係NPO法人とが協働していく文化を根付かせ、より一層推進していくためには、スポーツ関係NPO法人の特性について理解しておく必要があると考えられ、本調査はその参考に資することを目的に実施致しました。

なお、本調査におけるスポーツ関係NPO法人の特性は、2001年に財団法人笹川スポーツ財団が全国のスポーツ関係NPO法人を対象に実施した「スポーツNPO法人に関する調査報告書」(以下、「全国調査」という。)の結果との比較により分析しています。

研究の内容と方法

- 1 研究の期間
平成16年4月1日～平成17年3月31日
- 2 研究の内容
県内のスポーツ関係NPO法人の活動状況についての調査・分析
- 3 研究方法
(1)文献研究
(2)資料収集
(3)質問紙法によるアンケート調査
(4)インターネットによる調査

- 4 調査対象
県内のスポーツ関係NPO法人 80団体
(平成15年7月1日現在、神奈川県知事認証分)
回答数 27団体(回収率 33.8%)

結果及び考察

- 1 調査対象の特性
(1)活動分野
平成10年に施行されたNPO法では、表1に示すように団体の活動分野を17の区分に特定しています。

表1 NPO法の区分による活動分野

活動分野	
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2	社会教育の推進を図る活動
3	まちづくりの推進を図る活動
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
5	環境の保全を図る活動
6	災害救援活動
7	地域安全活動
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
9	国際協力の活動
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
11	子どもの健全育成を図る活動
12	情報化社会の発展を図る活動
13	科学技術の振興を図る活動
14	経済活動の活性化を図る活動
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
16	消費者の保護を図る活動
17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

スポーツ関係NPO法人は、これらの分野のうち、「学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動」に属しますが、この中には「スポーツ」以外の「文化」や「芸術」の振興を図る団体も含まれています。

そこで、本調査では、主な活動内容が「スポーツの振興を図る活動」であることを特定する必要があったため、全国調査と同様に「文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動」を「学術」「文化」「芸術」「スポーツ」のように細分化し、24の分野に分類し直しました。

表2は、24分野から主な活動分野を、重視している順に3分野選択してもらった結果です。

表2 スポーツ関係NPO法人の活動分野

分野	団体数	
1	スポーツ	23
2	子どもの健全育成	13
3	社会教育	8
4	環境	7
5	文化	4
6	まちづくり	3
7	地域安全活動	3
8	福祉	2
9	保健	2
10	情報化社会の発展	1
11	医療	0
12	学術	0
13	芸術	0
14	災害救援	0
15	人権擁護	0
16	平和	0
17	国際協力	0
18	男女共同参画	0
19	科学技術	0
20	経済活動の活性化	0
21	職業能力の開発	0
22	雇用機会の拡充	0
23	消費者の保護	0
24	団体の運営、活動上の連絡、助言・支援活動	0

3つの活動分野に「スポーツ」を選択した団体は23団体で、次いで「子どもの健全育成」が15団体、「社会教育」が8団体、「環境」が7団体、「文化」が6団体の順になっています。

また、4団体が「スポーツの振興を図る活動」を中心的な3つの活動分野として選択しませんでした。この結果から、この4団体を今回のスポーツ関係NPO法人から除外し、以後の調査結果を分析することとしました。

したがって、本調査における以後の統計に関わる母数(N)は、特に記載がない限り23となります。

(2) 団体の活動実績

図1は、調査対象団体の活動実績について表したものです。

「法人格申請以前から任意団体で活動していた」が69.6%と最も多く、「個人的に活動をしていたが申請を契機に組織化した」が17.4%、「法人格申請に合わせて新たに団体を設立した」が13.0%となっています。

NPO法人への申請以前から活動していたという割合は任意団体・個人を含めると87.0%になっています。

全国調査では、「法人格申請以前から任意団体で活動していた」が74.3%、「個人的に活動をしていたが申請を契機に組織化した」が14.9%でした。

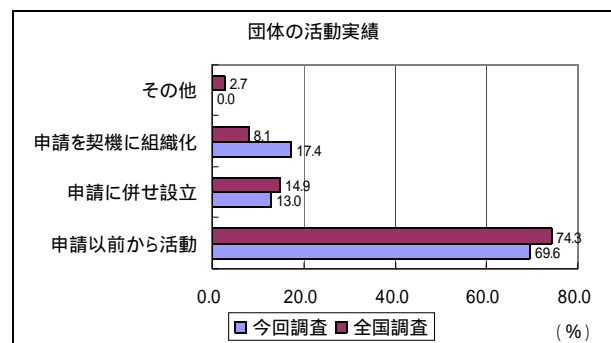


図1 団体の活動実績

この結果より、本県のスポーツ関係NPO法人の特性に関して次のような特徴がわかりました。

法人格取得以前からの活動を継続している団体が多い。

2 スポーツ関係NPO法人の活動特性

(1) 現在実施している活動

本調査において、スポーツ関係NPO法人の活

動内容として、表3のとおり18の活動内容を提示しました。

表3 スポーツNPO法人の活動内容

	活動内容
1	実際のスポーツ活動
2	スポーツ大会・教室、イベントなどの企画、開催
3	シンポジウム、研修会、講習会の企画、開催
4	指導者やスタッフの人材派遣
5	スポーツ選手の育成・強化活動
6	女性スポーツの振興、及び育成支援
7	機関誌、広報誌、本、雑誌などの発行
8	スポーツ大会・教室、イベントなどの受託
9	スポーツを通じた国際交流
10	障害者スポーツの振興、及び育成支援
11	指導者相互の連携・紹介・仲介などのネットワークづくり
12	スポーツクラブの運営・経営
13	スポーツ振興に関する調査・研究活動
14	スポーツ障害、及び健康・医療に関する知識、技術の普及
15	スポーツクラブの育成・支援活動に関する情報提供
16	ニュースポーツ等の普及活動、およびPR活動
17	スポーツ施設の管理・運営(整備も含む)
18	スポーツ施設の管理・運営の受託(行政や企業等から)

図2は、18の活動内容のうち、調査対象団体に「現在実施している活動」として選択してもらったものの結果です。

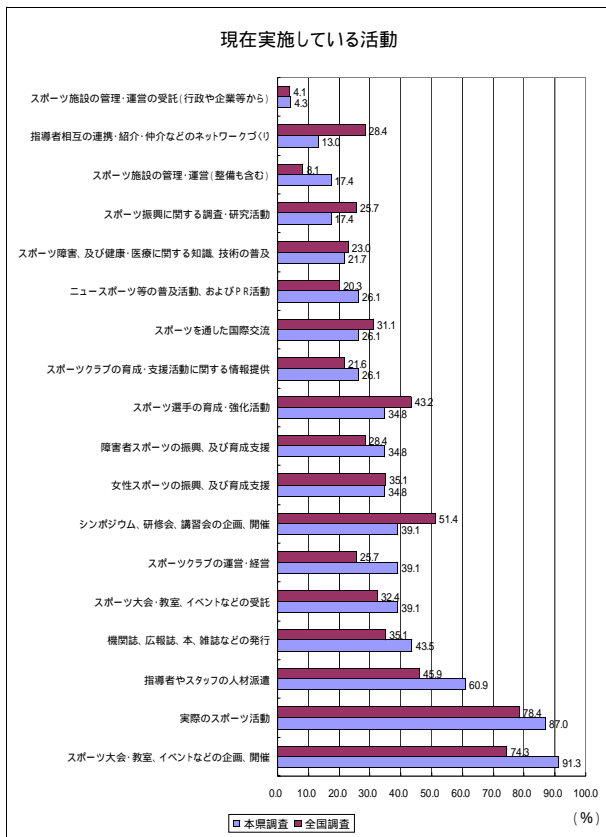


図2 現在実施している活動

「スポーツ大会・教室、イベントなどの企画・開催」が91.3%、「実際のスポーツ活動(会員などが日常的にスポーツをしている)」が87.0%、「指導者やスタッフの人材派遣」が60.9%と上位を占めています。

一方、下位は「スポーツ施設の管理・運営の受託(企業や行政から)」が4.3%、「指導者相互の連携・紹介・仲介などのネットワークづくり」が13.0%などがあり、施設の管理・運営やスポーツ指導者との連携などに関わる活動は低い割合を示しています。

全国調査では、「実際のスポーツ活動」が78.4%、「スポーツ大会・教室、イベントなどの企画、開催」が74.3%となっています。

「現在実施している活動」の調査結果から、本県のスポーツ関係NPO法人は現在のところ、「する」スポーツを中心にした活動を行っていることが伺えます。

(2) 今後実施の予定がある活動

図3は、18の活動内容のうち、調査対象団体に「今後実施の予定がある活動」として選択してもらったものの結果です。

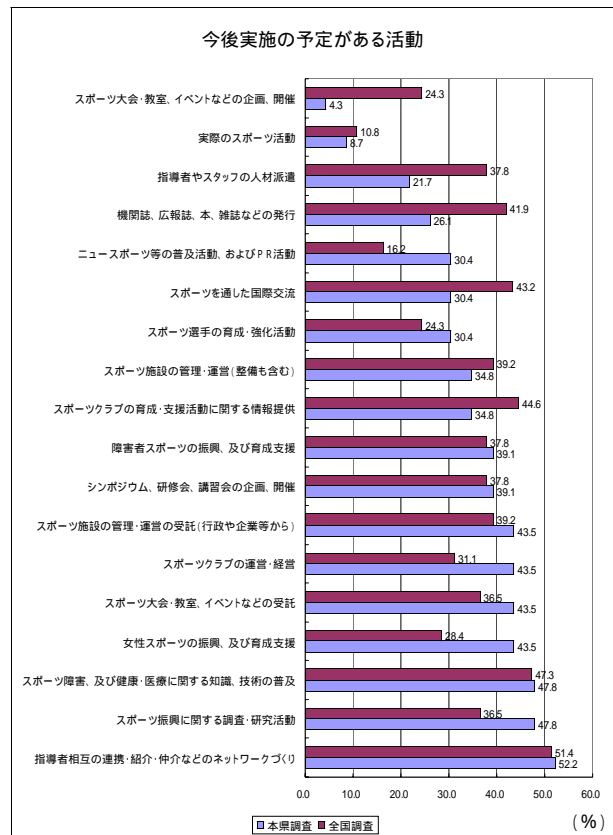


図3 今後実施の予定がある活動

「指導者相互の連携・紹介・仲介などのネットワークづくり」が52.2%、「スポーツ障害、および健康・医療に関する知識、技術の普及」、「スポーツ振興に関する調査・研究活動」が47.8%、「スポーツクラブの運営・経営」の43.5%などが上位を占めています。

全国調査では、「指導者相互の連携・紹介・仲介などのネットワークづくり」が51.4%で最も多く、「スポーツ振興に関する調査・研究活動」が47.3%で続いています。

「今後実施の予定がある活動」の調査結果から、本県のスポーツ関係NPO法人は、ネットワークづくりや普及、調査・研究といった「スポーツを支えていくための仕組みづくり」の分野での活動を中心に行っていく予定のあることが伺えます。

また、全国調査と比較してスポーツ振興に関する調査・研究活動を予定している団体が多い点に特徴が伺えます。

(3) 実施する予定はない活動

図4は、18の活動内容のうち、調査対象団体に「実施する予定はない活動」として選択してもらったものの結果です。

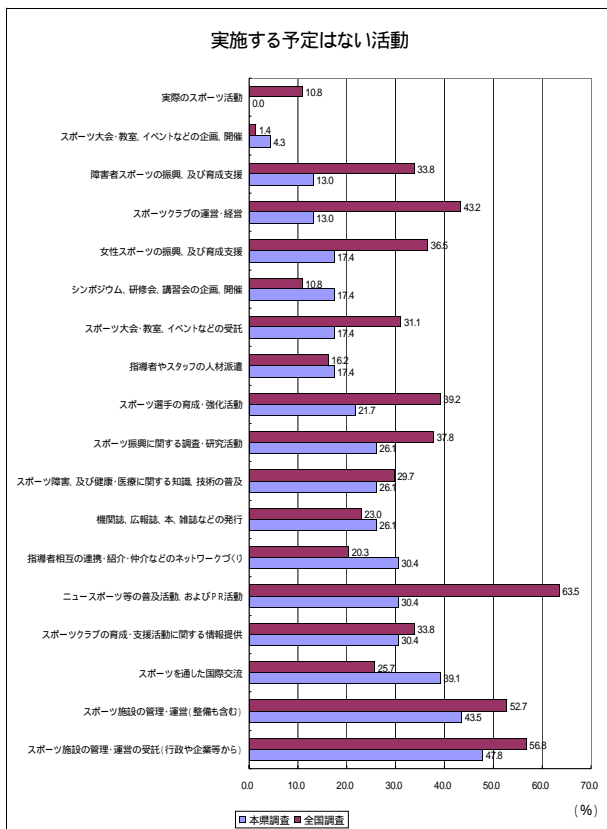


図4 実施する予定はない活動

「スポーツ施設の管理・運営の受託(行政や企

業等から)」が47.8%、「スポーツ施設の管理・運営(整備も含む)」が43.5%、「スポーツを通じた国際交流」が39.1%と上位を占めています。

「実施する予定はない活動」の調査結果から、スポーツ関係NPO法人は、施設の管理・運営、国際交流といった分野での活動は現在のところ考えていないという傾向が伺えます。

全国調査では、この「実施する予定はない活動」として「ニュースポーツ等の普及活動及びPR活動」が最も多く、63.5%となっています。

本県のスポーツ関係NPO法人では、30.4%と低くなっている点に特徴が伺えます。

この結果を総合すると、本県のスポーツ関係NPO法人の活動特性に関して次のような特徴がわかりました。

現在実施している活動は「する」スポーツに関する活動が多い傾向が伺える。

今後実施予定としている活動では、「支える」スポーツの活動が多い傾向が伺える。

3 スポーツ関係NPO法人の組織特性

(1) 人材について

ア 役員(理事・監事等)

図5は、理事、監事等の役員数を表したものです。

「7~9人」が34.8%と最も多く、「4~6人」、「10人以上」が26.1%となっています。

全国調査では「10人以上」が62.9%で最も多く、「7~9人」は17.6%と少なくなっており、全体として本県の団体では役員数が少ない傾向にあることが伺えます。

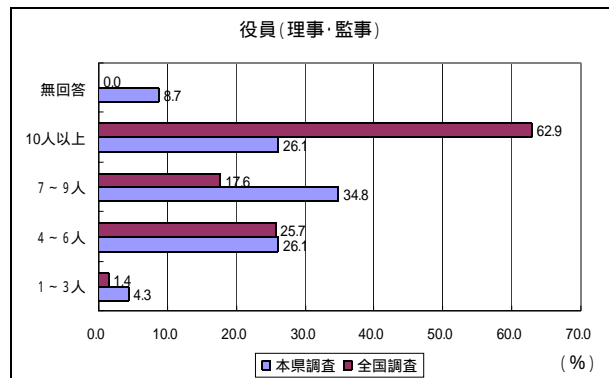


図5 役員(理事・監事)数

イ 社員(正会員)

図6は、社員(正会員)数を表したもので

す。

50人未満が78.2%と全体の8割弱が50人未満の小規模な団体であるといえます。

全国調査では、「50人未満」が53.1%で、本県の団体ではそれに比して多い割合を示しており、社員（正会員）数が少ない傾向にあることが伺えます。

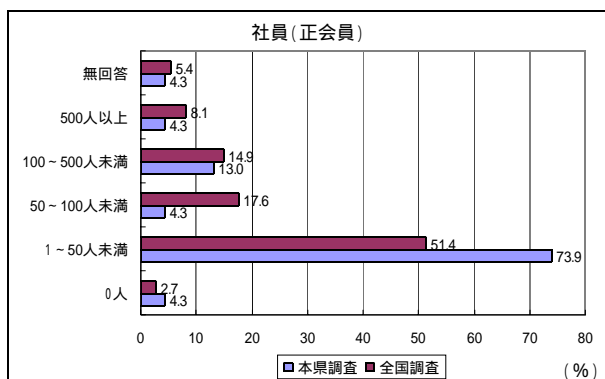


図6 社員（正会員）数

PO法人の約6割は何らかの形で事務局スタッフを配置していることがわかりました。

また、全国調査では、「1～3人」が51.4%、「4～6人」が14.9%となっており、スタッフ配置については本県の団体が若干少ない傾向であることが伺えます。

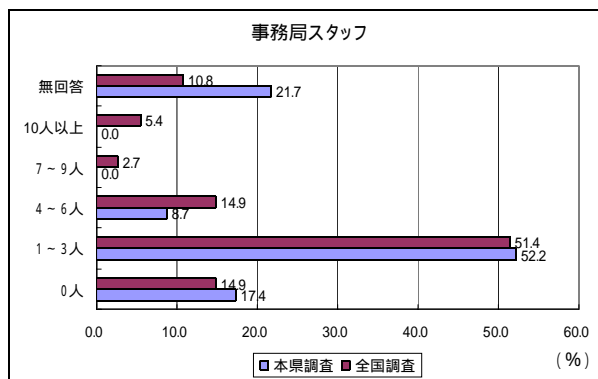


図8 事務局スタッフ数

ウ 準社員（非会員・利用会員等）

図7は、準社員（非会員・利用会員等）数を表したものです。

「1～50人未満」が21.7%、「準社員なし」が17.4%と続いています。

全国調査では、「100～500人未満」が23.0%、「準社員なし」が20.3%と続いています。

また、全国調査では「500人以上」が5.4%あり、準社員に関しても、本県の団体は若干少ない傾向であることが伺えます。

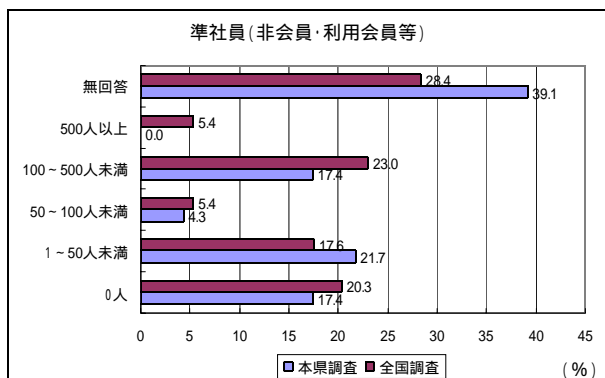


図7 準社員（非会員・利用会員等）数

オ 専任有給スタッフ

図9は、専任有給スタッフ（週30時間以上の雇用）数を表したものです。

「0人」が52.2%であり、「1～3人」が26.1%、「4～6人」が4.3%となっており、全国調査でもほぼ同様の数値を示しております。

このことから、スポーツ関係NPO法人では、本県の団体も含めて半数以上の団体に専任有給スタッフがおらず、専任有給スタッフを配置している団体は約3割程度であることがわかりました。

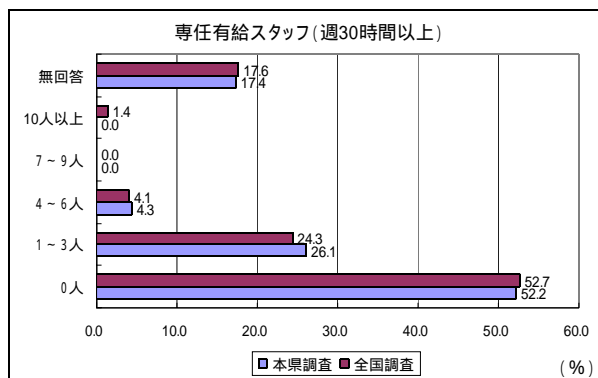


図9 専任有給スタッフ（週30時間以上）数

エ 事務局スタッフ

図8は、事務局スタッフ数を表したものです。

「1～3人」が52.2%であり、「0人」が17.4%の順となっています。

ここでは、スタッフの処遇（専任や有給等）については触れていませんが、スポーツ関係N

カ 専任以外の有給スタッフ

図10は、専任以外の有給スタッフ（週30時間以下）数を表したものです。

「0人」が47.8%で最も多く、次いで「4～6人」が17.4%が続いています。

県内のスポーツ関係NPO法人の34.8%が専

任以外の有給スタッフを配置しており、全国調査の20.4%より割合が多くなっています。

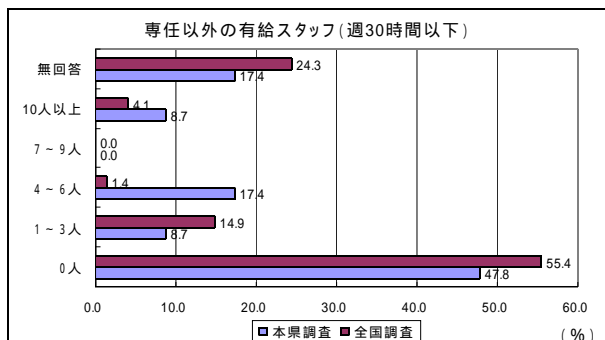


図10 専任以外の有給スタッフ(週30時間以下)数

(2) 経費(活動費)について

ア 年間の収入総額

図11は、年間の収入総額について表したものです。

「1~100万円未満」が26.7%であり、次いで「100~200万円未満」、「200~400万円未満」、「1000万円以上」が20.0%の順となっており、全体の80.0%が1000万円未満の収入規模です。そのうち200万円未満が46.7%となっています。

全国調査では、全体の72.1%が1000万円未満の収入規模であり、200万円未満が37.7%となっており、本県では、全国の団体に比して若干小規模な収入であることが伺えます。

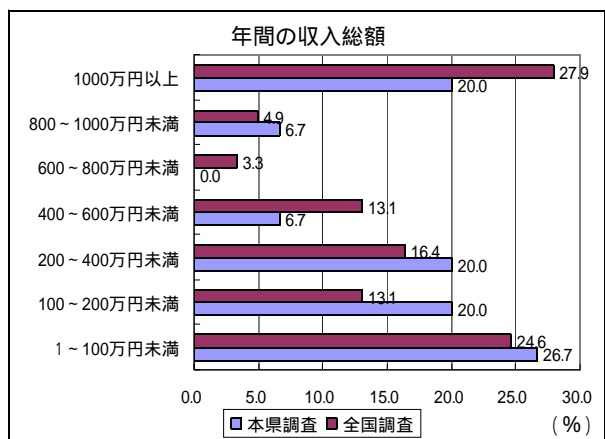


図11 年間の収入総額

イ 会費・入会金収入

図12は、会費・入会金による収入について表したものです。

「1~100万円未満」が80.0%であり、「0」、「100~200万円未満」、「200~400万円未満」が

6.7%となっています。

このことから、本県の86.7%の団体が100万円未満の会費・入会金収入しか得ていないこととなり、全国調査の100万円未満が62.7%と比較すると、会費や入会金といった収入が少ない傾向が伺えます。

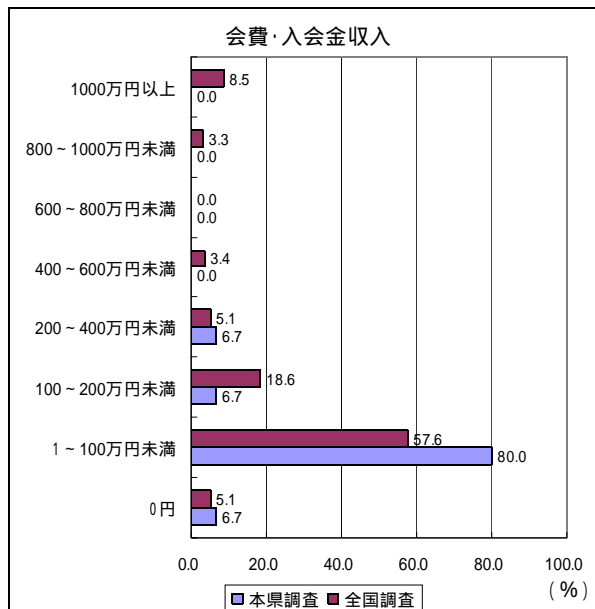


図12 会費・入会金収入

ウ 事業収入

図13は、年間の事業収入を表したものです。

「0」、「100万円未満」が26.7%、「200~400万円未満」、「600~800万円未満」が13.3%となっています。

全体の73.3%の団体が何らかの事業収入を得ており、全国調査の76.3%とほぼ同じ状況であることが伺えます。

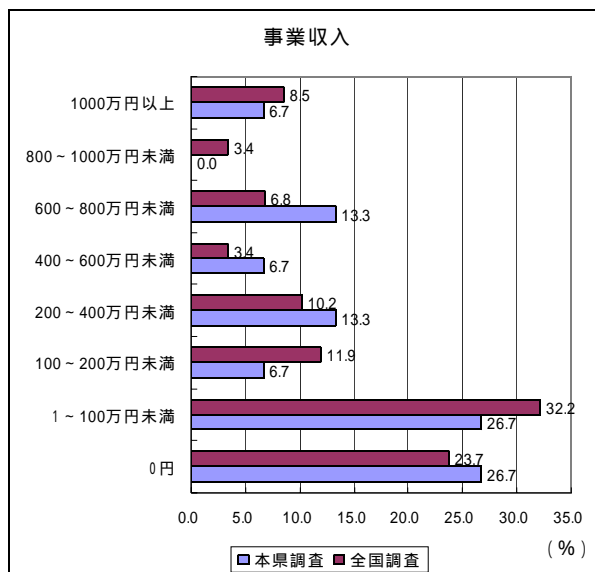


図13 事業収入

エ 補助金・助成金集収入

図14は、補助金・助成金収入を表したものです。

「0」が46.7%、「1～100万円未満」が26.7%となっています。

この結果から、本県の団体の半数以上が何らかの補助金・助成金収入を得ていることがわかりました。

全国調査では「0」が75.0%と割合が高く、補助金・助成金収入を得ている団体は、僅かに25.0%でした。

このことから、本県では、比較的多くの団体が補助金・助成金を活用している状況が伺えます。

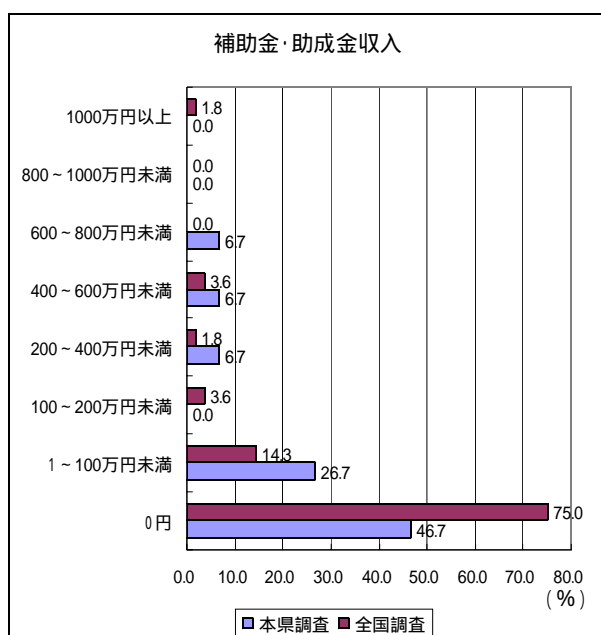


図14 補助金・助成金収入

オ 寄付金収入

図15は、寄付金収入についての状況を表したものです。

「0」が80.0%であり、ほとんどの団体が寄付金収入を得ていない状況が伺えます。

全国調査では、「0」が44.6%であり、半数以上の55.4%が寄付金収入を得ている状況です。

本県のスポーツ関係NPO法人では僅か2割にとどまっています。

カ 収入の内訳

図16は、収入の内訳により、団体の特性を分類したものです。

収入全体に占める内訳の割合により「会費・入会金型」、「事業型」、「補助金・助成金・寄付

金型」、「不特定」の4つに分類しました。

その結果、「事業型」に分類される団体が50.0%、次いで「会費・入会金型」が25.0%、「不特定」が18.8%となっています。

全国調査では、「会費・入会金型」が41.7%と最も多く、「事業型」が36.7%、「補助金・助成金・寄付金型」が13.3%となっており、全国では「会費・入会金型」が多いが、本県の場合には「事業型」が半数を占めているという特徴が伺えます。

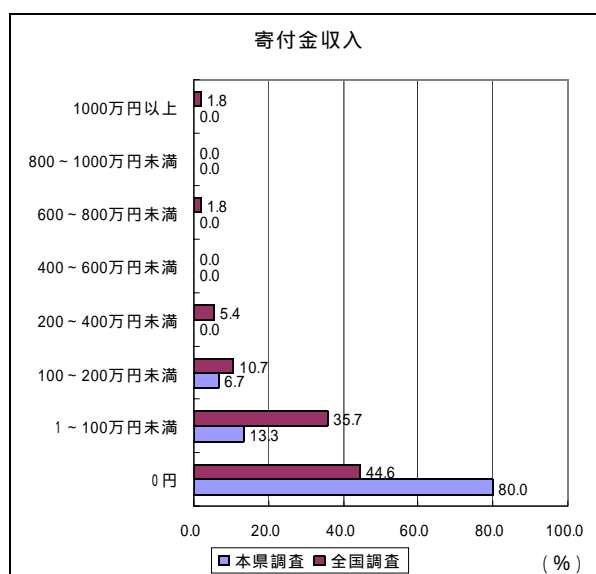


図15 寄付金収入

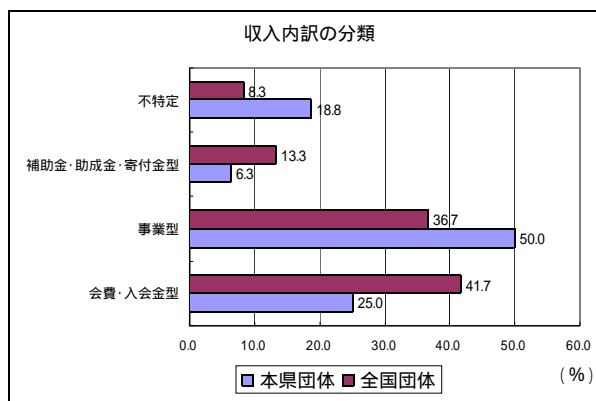


図16 収入内訳の分類

キ 年間の支出総額

図17は、年間の支出総額を表したものです。

「1～100万円未満」が40.0%、次いで「1000万円以上」が20.0%、「100～200万円未満」、「200～400万円未満」が13.3%となっており、1000万円未満が80.0%であり、その中でも100万円未満が40.0%と多くなっています。

全国調査では、全体の74.1%が1000万円未満

の支出規模であり、100万円未満が31.0%となっており、本県の場合は、収入の項と同様に全国の団体に比して小規模であることが伺えます。

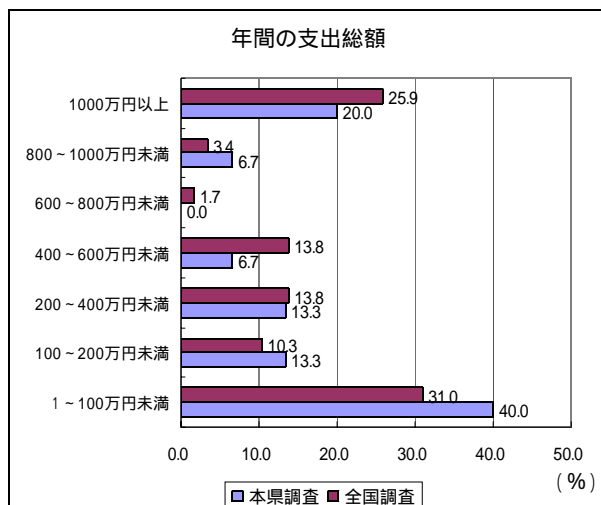


図17 年間の支出総額

ク 事業費支出

図18は、事業費支出を表したものです。

「1～100万円未満」が46.7%と最も多く、次いで「600万円～800万円未満」が20.0%となっており、「800万円以上」の団体はありませんでした。

全国調査では、「1～100万円未満」が42.1%と最も多く、次いで「200～400万円未満」が14.0%、「800万円以上」は15.8%となっていることから、本県の団体は事業費支出の規模が小さい傾向にあることが伺えます。

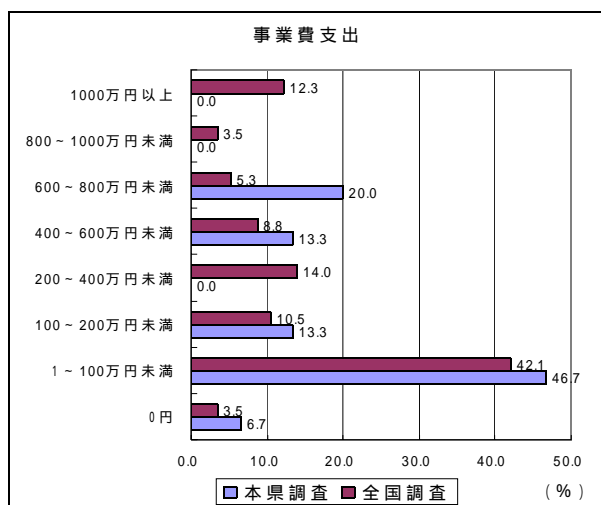


図18 事業費支出

ケ 人件費支出

図19は、人件費支出を表したものです。

「0」が73.3%と最も多く、「1～100万円未満」が20.0%となっており、「1000万円以上」が6.7%となっております。

全国調査では、「0」が64.9%、「400～600万円」が8.8%、「200～400万円」、「1～100万円未満」が7.0%と続いており、「1000万円以上」は3.5%となっております。

このことから、本県の団体の人件費支出は、ボランティア的な関わりの割合が多く、支出額が少ない状況にあると考えられます。

しかしながら、少数の団体においては、専任職員を雇用しているところもあり、そうしたところでは、人件費支出が多くなっている様子が伺えます。

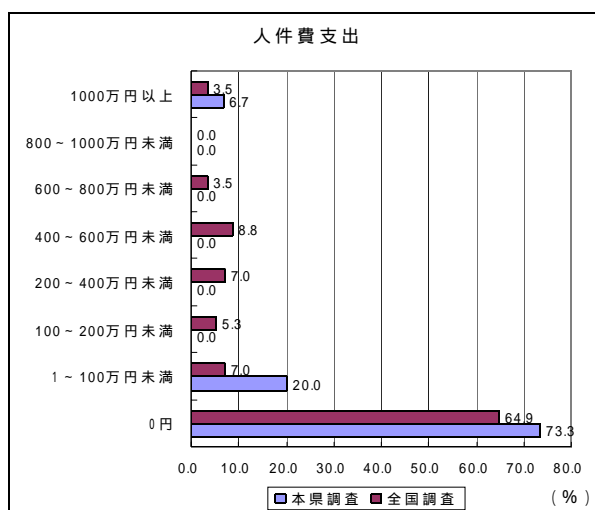


図19 人件費支出

コ 管理費支出

図20は、人件費を除く管理費支出を表したものです。

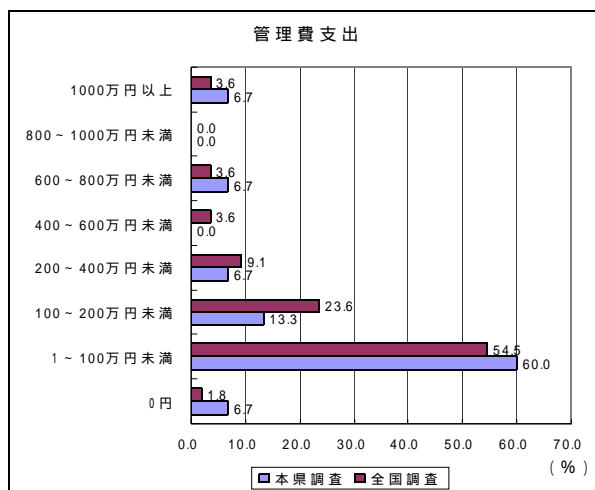


図20 管理費支出

「1～100万円未満」が60.0%と最も多く、次いで「100～200万円」が13.3%となっており、管理費支出のある団体は、全体の93.3%であり、全国調査の98.2%に比して少ない傾向が伺えます。

(3) 活動拠点等について

ア 事務所の設置状況

図21は、団体の事務所の設置状況を表したものです。

事務所とは、団体運営に必要な事務の手続きや会員相互、対外的な連絡等を行う場所と定義し、回答を求めています。

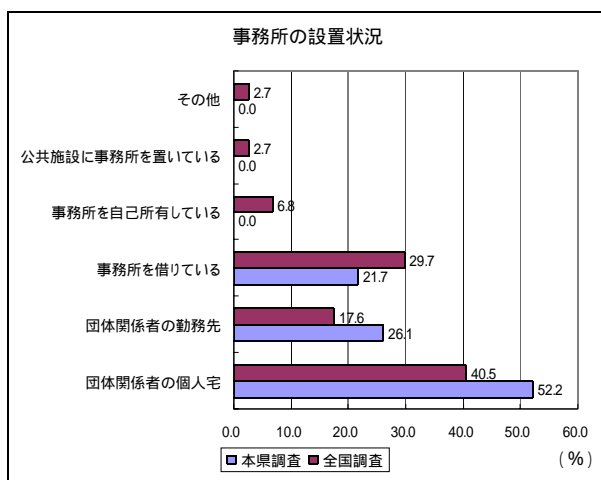


図21 事務所の設置状況

その結果、「団体関係者の個人宅に事務所を置いている」が52.2%、「団体関係者の勤務先に事務所を置いている」が26.1%、「借用」が21.7%となっています。

全国調査では、「団体関係者の個人宅」が40.5%、「借用」が29.7%、「団体関係者の勤務先」が17.6%となっています。

本県の団体では、「団体関係者の個人宅に事務所を置いている」割合が半数以上を占めており、また、事務所の所有や公共施設に置いている団体はありませんでした。

イ 活動場所（拠点）の現状

図22は、団体が行う事業等が日常的に実施される際の活動場所（拠点）の現状を表したものです。

「日常的に使える場所（拠点）がある」が56.5%、「日常的ではないが使える場所（拠点）がある」が34.8%となっており、全体の91.3%が

活動拠点を確保できている状況が伺えます。

全国調査では、「日常的に使える場所（拠点）がある」と「日常的ではないが使える場所（拠点）がある」を合わせて78.4%となっています。

また、特徴的なのは「活動拠点はいらないとしている団体が13.5%存在することです。

本県の団体は、活動場所（拠点）を確保している割合が高くなっていることと、スポーツ施設を必要としない団体はないという特徴が伺えました。

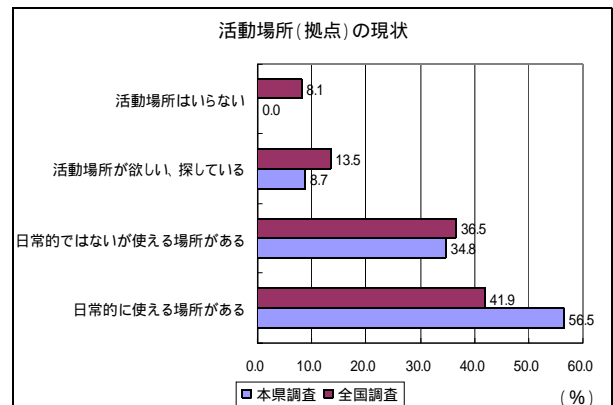


図22 活動場所（拠点）の現状

ウ 具体的な活動場所（拠点）

図23は、活動拠点の現状において「日常的に使える場所（拠点）がある」、または、「日常的ではないが使える場所（拠点）がある」と回答した団体の具体的な活動場所（拠点）の結果を表したものです。

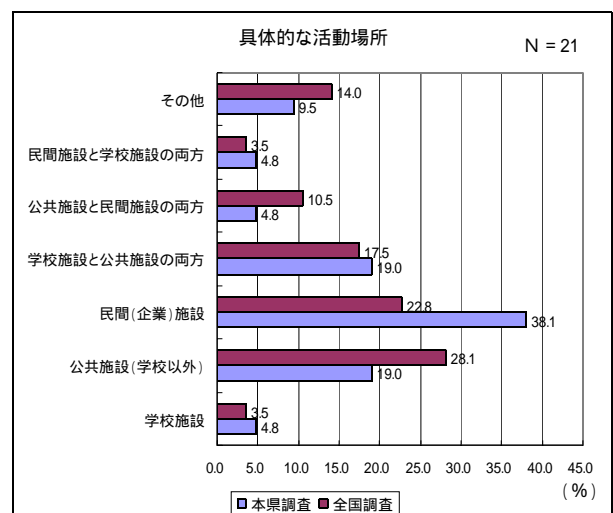


図23 具体的な活動場所（拠点）

「民間（企業）施設」が38.1%で最も多く、「公共施設（学校以外）」と「学校施設と公共施設（学校以外）」の両方が19.0%で続いている

す。

全国調査では、「公共施設(学校以外)」が28.1%、「民間(企業)施設」が22.8%、学校施設と公共施設(学校以外)の両方が17.5%であり、本県の団体では、「公共施設(学校以外)」を拠点としている割合が少なく、「民間(企業)施設」を拠点としている割合が多くなっています。

この結果を総合すると、本県スポーツ関係NPO法人の組織特性に関して次のような特徴があることがわかりました。

理事・監事などのスタッフ数では、全国よりも少ない傾向が伺える。

経費(活動費)についても小規模の傾向にあり、特に、寄付金収入がない団体は8割に及び、補助金や助成金を受けている割合が多い。

活動拠点については、使える場所がある団体の割合は高く、民間(企業)施設を有効に利用している点が特徴的であり、学校施設を利用している割合は少ない。

4 スポーツ関係NPO法人の分類

(1) スポーツ関係NPO法人の分類方法

本県のスポーツ関係NPO法人が実施している事業については、前出3項の(1)に示したとおり、多様な活動を行っています。

ここでは、全国調査と同様に調査対象団体がアンケートに記載した18の活動内容のうち、「現在活動している事業」として回答した項目を整理し、「活動系」「事業系」「施設系」「サポート系」「情報系」の5つに分類しました。

活動内容の分類は「活動系」は、会員などが日常的にスポーツを実施している活動、「事業系」は、事業の実施等による収益事業に関わる活動、「施設系」は、スポーツ施設などの管理・運営に関わる活動、「サポート系」は、スポーツに関わる支援活動、「情報系」は、スポーツに関わる情報提供活動として分類しました。

5つの活動内容に分類する手順は以下のとおりです。

活動内容分類の項目の全てに対して「現在実施している」という回答がある場合、団体はその系のスポーツ関係NPO法人と定義。

実際の回答にばらつきが多い場合、「現在実施している」と回答した項目が1/2以上の

場合は5つのいずれかの分類に当てはめる。

「現在実施している」という回答が1/2に満たない場合には「その他」という分類にまとめる。

「現在実施している」という回答が1/2以上あり、2つ以上の分類にまたがっている場合には「複合系」として分類する。

このように、スポーツ関係NPO法人を、その活動内容により分類し、組織特性を見極めることは、協働を考える側が、どの団体と連携していけばよいかといった事を明確化しやすくなり、今後のスポーツ関係NPO法人の組織強化や事業拡大のための重要な要素であると考えます。

(2) スポーツ関係NPO法人の分類

図24は、上記の手順にもとづき、活動内容を分野別に分類したものです。

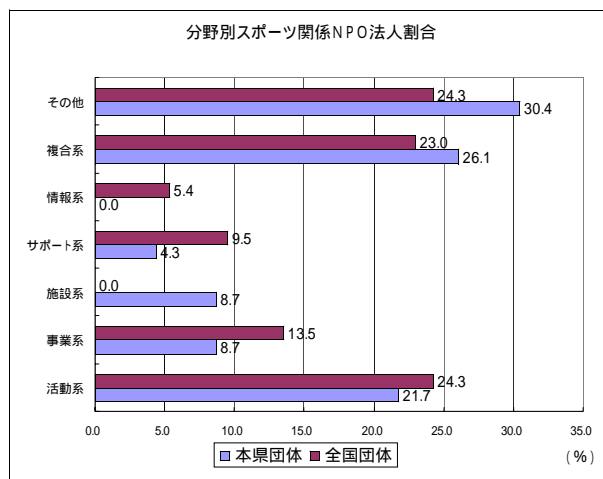


図24 分野別スポーツ関係NPO法人割合

「活動系」が21.7%、「事業系」、「施設系」が8.7%、「サポート系」が4.3%であり、「情報系」に分類される団体はありませんでした。

また、「その他」に分類された団体は30.4%、「複合系」は26.1%という結果でした。

全国調査では、「施設系」の活動をする団体がなく、本県の調査では「情報系」の活動をする団体がいないといった点に特徴が伺えました。

この結果より、本県のスポーツ関係NPO法人の分類に関しては次のような特徴が見られました。

単独の事業分類では「活動系」の活動をしている団体が多い傾向にある。

しかし、総合的に見ると単一のくくりではな

なかなか表わすことのできない多様な活動を行っている。

5 スポーツ関係NPO法人と他団体との協働

(1) 法人格取得のメリット

図25は、法人格取得のメリットについて調査対象団体が自由記述したものを分類したものです。

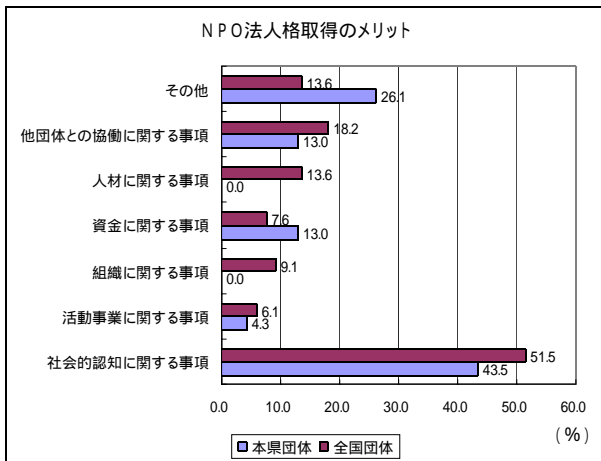


図25 法人格取得のメリット

「社会的認知に関する事項」、「事業活動に関する事項」、「資金調達に関する事項」、「他団体との協働に関する事項」、「その他」の5つに分類することができました。

「地域住民からの認知」や「社会的信用の向上」などといった「社会的認知に関する事項」を挙げている団体が47.8%と全体の約半数を占めています。

また、「メリットなし」や「自己実現」といった「その他」が26.1%で続いており、実際の記述内容では、「行政の信用が増し、会員の責任感、プライドが高まった」、「行政からの信用が高まった」、「NPO間の情報交換、行政よりの連絡などが密になった」などがありました。

こうした「社会的認知に関する事項」などの項目をメリットとして認識していることは、スポーツ関係NPO法人側でも協働の重要性について感じているものと考えられることから、今後のスポーツ関係NPO法人の事業拡大や行政、他NPO等との協働に向けた動きへの重要なポイントとなるものであると考えられます。

なお、全国調査の結果では、その他に「組織に関する事項」と「人材に関する事項」の2項目に分類できる団体がありましたが、本調査では、この2項目に分類できる団体はありませんでした。

(2) スポーツ関係NPO法人の協働に関する実態

ア 行政との協働

図26は、スポーツ関係NPO法人が行政（国及び地方公共団体）とどのような協働を図っているかを表したものです。

「特に関係ない」が34.6%、「活動場所の提供を受けている」が26.9%、「補助金・助成金を受けている」が23.1%となっています。

全国調査と比べると、活動場所の提供や補助金・助成金を受けている割合が高く、逆に事業の委嘱を受けている団体が少ないといった点に特徴が伺えます。

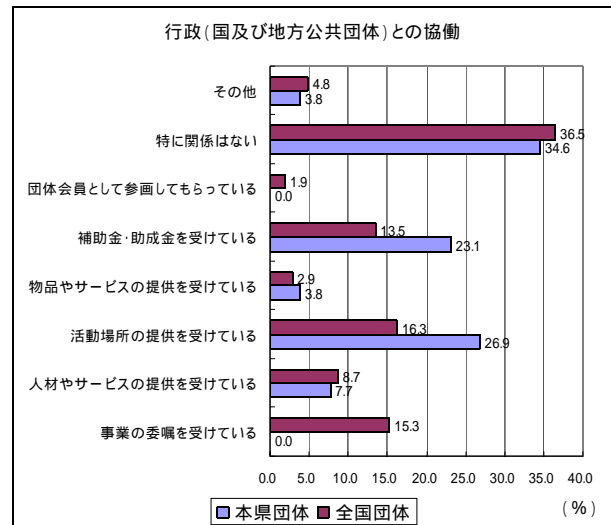


図26 行政（国及び地方公共団体）との協働

イ 民間企業（中小企業含む）との協働

図27は、民間企業との関係について表したものです。

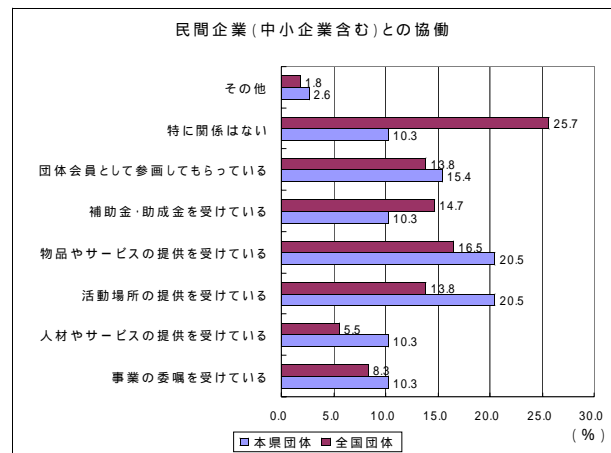


図27 民間企業（中小企業含む）との協働について

「活動場所の提供を受けている」、「物品やサービスの提供を受けている」が20.5%、「団体会員と

して参画してもらっている」が15.4%となっています。

全国調査では、「特に関係がない」が25.7%、「物品やサービスの提供を受けている」が16.5%となっており、「活動場所の提供を受けている」は13.8%となっています。

こうした状況から、本県の団体は民間企業と良好な関係を築いている状況が伺えます。

ウ スポーツ関係NPO法人相互の協働

図28は、どのような活動をしているスポーツ関係NPO法人と協働していきたいかについて表したものです。

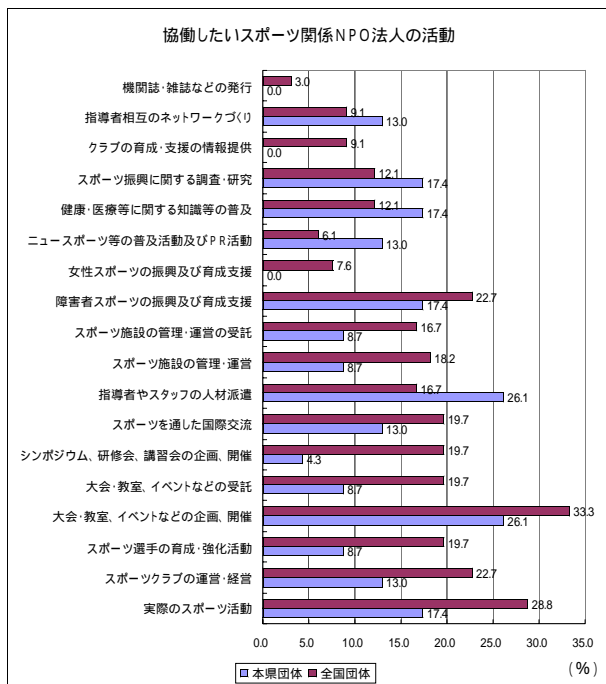


図28 協働したいスポーツ関係NPO法人の活動

「スポーツ大会・教室、イベントなどの企画、開催」、「指導者やスタッフの人材派遣」が26.1%、「実際のスポーツ活動」、「障害者スポーツの振興及び育成支援」、「スポーツ障害及び健康・医療に関する知識、技術の普及」、「スポーツ振興に関する調査・研究活動」が17.4%となっています。

全国調査では、「スポーツ大会・教室、イベントなどの企画、開催」が33.3%、「実際のスポーツ活動」が28.8%、「スポーツクラブの運営・経営」、「障害者スポーツの振興及び育成支援」が22.7%となっています。

このことから、本県の団体は全国調査に比して「指導者やスタッフの人材派遣」、「スポーツ振興に関する調査・研究」、「健康・医療等に関する知識の提供」といった団体間の協働を望む割合が多

くなっており、逆に施設管理や事業の受託、シンポジウム等の開催、女性スポーツの振興、クラブ育成支援などといった項目で協働を望む団体の割合は少なくなっていることが伺えます。

エ 協働のメリット

図29は、図28で選んだスポーツ関係NPO法人と協働することで、どのようなメリットがあるかについてを表したものです。

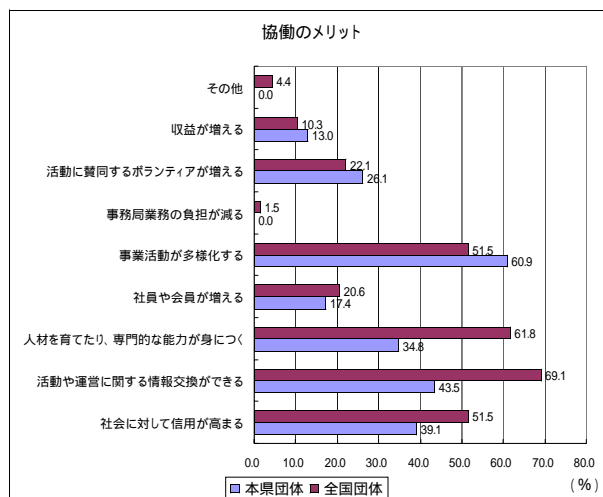


図29 協働のメリット

「事業活動が多様化する」が60.9%、「活動や運営に関する情報交換ができる」が43.5%、「社会に対して信用が高まる」が39.1%、「人材を育てたり専門的な能力が身につく」が34.8%となっています。

全国調査では、「活動や運営に関する情報交換ができる」が69.1%、「人材を育てたり専門的な能力が身につく」が61.8%、「事業内容が多様化する」、「社会に対して信用が高まる」が51.5%となっており、他のスポーツ関係NPO法人との協働によって、情報交換や人材育成といった項目に関するメリットを挙げている割合が少ないという特徴が伺えました。

この結果を総合すると、本県のスポーツ関係NPO法人と他団体との協働に関して次のような特徴があることがわかりました。

スポーツ関係NPO法人と他の団体や機関と協働を図っていくことで、自らの団体の事業拡大や情報収集、社会的認知の向上などがもたらされることを期待していることが伺える。

行政や民間（企業）との協働では、活動場所の提供といった項目での協働はあるにせよ、特に関係な

いといった回答をする団体が多い。

他のスポーツ関係NPO法人相互の協働については、イベント等の企画・開催や人材派遣といった、現在行っている活動や今後実施の予定がある活動での協働を望む傾向が伺える。

今後は、市民スポーツの質的・量的な向上に向けた連携方策の充実が求められるところであると考えます。

6 スポーツ関係NPO法人の情報収集

(1) 情報収集の内容

図27は、スポーツ関係NPO法人が必要とする情報の内容を表したものです。

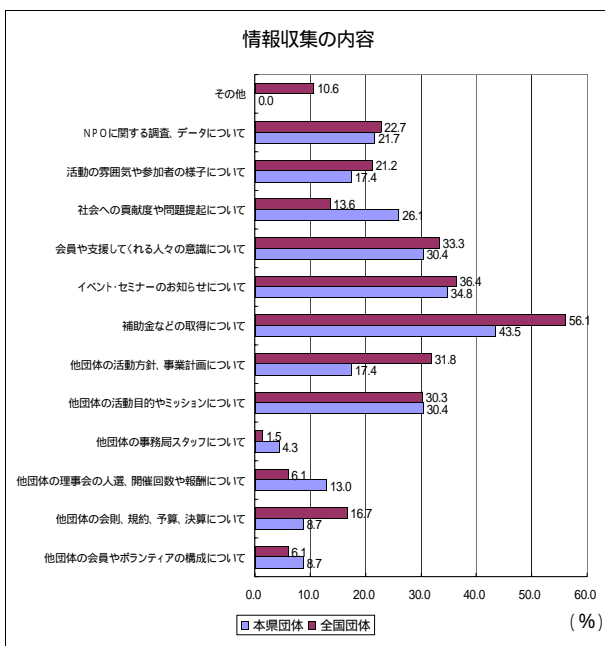


図27 情報収集の内容

「補助金などの取得について」が43.5%、「イベント、セミナーのお知らせ」が34.8%、「他団体の活動目的やミッションについて」、「会員や支援してくれる人々の意識について」が30.4%となっています。

全国調査では、「補助金などの取得について」が56.1%、「イベント、セミナーのお知らせについて」が36.4%、「会員や支援してくれる人々の意識について」が33.3%となっています。

前出のスポーツ関係NPO法人の協働により、得られると考えられるメリットとしても高い割合で「活動や運営に関する情報交換」が挙げられていましたが、本県の団体が必要としている情報の内容では、「補助金などの取得について」が全国調査に比して少なく、「社会への貢献度や問題提起」

は多くなっている特徴が伺えます。

(2) 情報収集の目的

図28は、情報収集をする目的を表したものです。

「各種事業への活用を図るため」が52.2%、「スタッフなどの人材育成・教育のため」が34.8%、「団体の活動資金を調達するため」、「事業についての評価を行うため」が26.1%となっています。

全国調査では、「各種事業への活用を図るため」が67.6%、「団体の活動資金を調達するため」が55.9%と他の項目に比べて突出しています。

本県の団体でも、「各種事業への活用を図るため」に情報収集をしている団体の割合は多いのですが、「団体の活動資金を調達するため」の情報収集は、全国調査に比して少ない割合となっています。

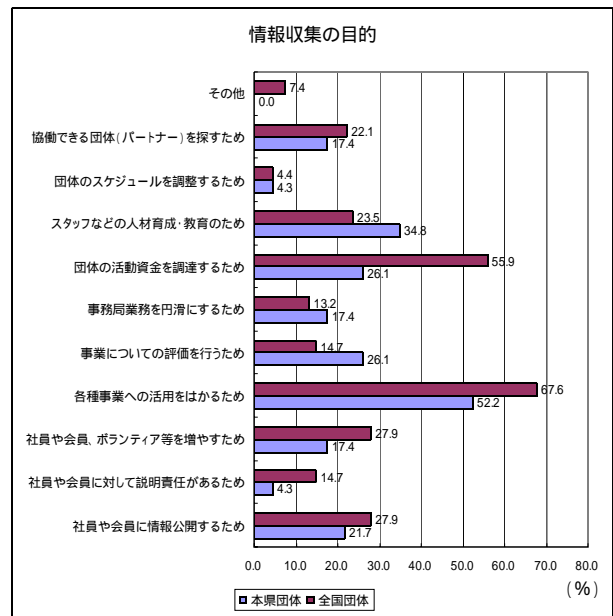


図28 情報収集の目的

(3) 情報収集の媒体

図29は、情報収集の媒体について表したものです。

「インターネット」が78.3%、「他団体の会報・機関誌・事業報告書」が52.2%、「一般の新聞・書籍・雑誌」、「役所・公民館のたより」が34.8%となっています。

全国調査では、「一般の新聞・書籍・雑誌」が64.7%、「他団体の会報・機関誌・事業報告書」が60.3%、「インターネット」が54.4%となっています。

本県の団体では、全国調査と比べると、情報収集の媒体として「インターネット」を活用してい

る割合が多く、「一般の新聞・書籍・雑誌」などの割合が少なくなっている傾向が伺えました。

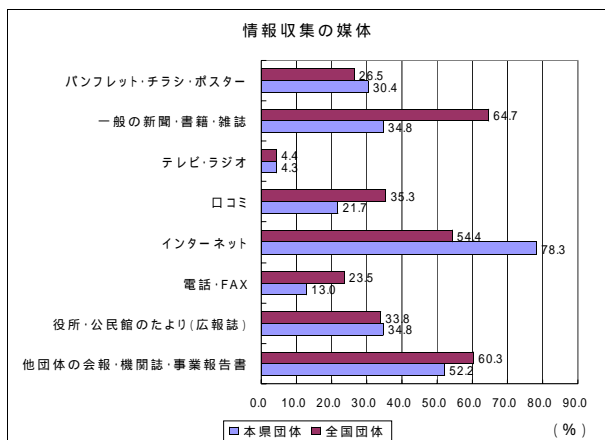


図29 情報収集の媒体

この結果より、本県のスポーツ関係NPO法人の情報収集に関して、次のような特徴があることがわかりました。

様々な媒体を駆使して情報収集を行っている。中でも、急激な発展を遂げているインターネットからの情報は多くの団体が利用している。

高速化、大量化する情報の中で、スポーツ関係NPO法人がどのような情報を欲しているか、また、市民がNPOにどのような情報を欲しているのか、そうした視点でスポーツ関係NPO法人や行政、民間のネットワークを構築していくことが重要なのではないかと考えます。

7 今後のスポーツ関係NPO法人像について

(1) 専従スタッフに期待する業務内容

図30は、専従スタッフに期待する業務の内容を表したものです。

「事務的な業務(財務・事務連絡など)」が56.5%、「事業・企画づくり」が34.8%、「スポーツの競技指導」が30.4%となっています。

全国調査では、「事務的な業務」が77.9%、「事業・企画づくり」が30.9%、「編集・印刷物の発行」が19.1%となっています。

本県の団体が専従スタッフに期待する業務内容としては、「スポーツ競技の指導」を専従スタッフに期待する割合が全国調査に比して多くなっている点に特徴が伺えます。

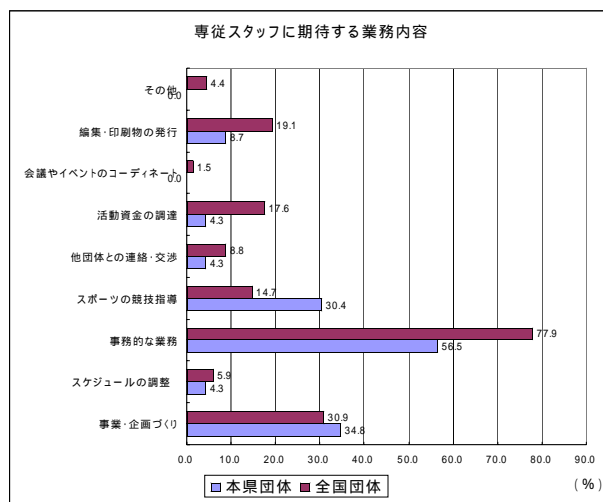


図30 専従スタッフに期待する業務内容

(2) 社員(正社員)に期待する業務内容

図31は、社員(正会員)に対して期待する業務内容を表したものです。

「スポーツの競技指導」が65.2%、「事業・企画づくり」が30.4%、「活動資金の調達」が26.1%、「会議やイベントのコーディネート」が21.7%となっています。

全国調査では、「スポーツの競技指導」、「事業・企画づくり」が50.7%、「活動資金の調達」が29.0%となっています。

本県の団体が社員(正会員)に期待する業務内容としては、全国調査と比べて「スポーツ競技の指導」は多く、「事業・企画づくり」は少ないといった特徴が伺えました。

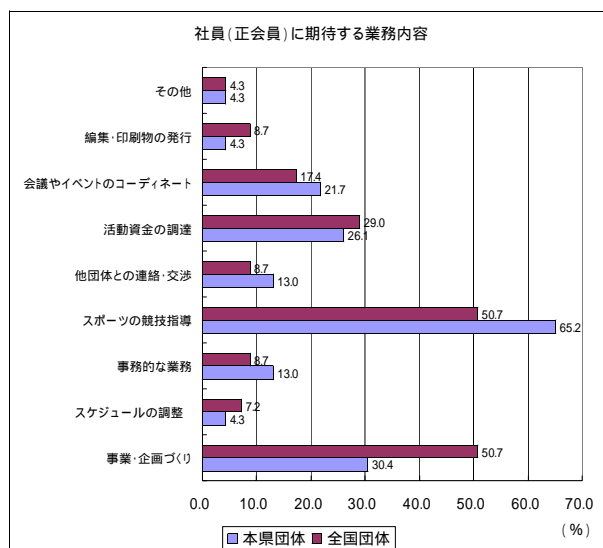


図31 社員(正会員)に期待する業務内容

(3) 社員(正会員)を活かす条件

図32は、社員(正会員)が活動に協力・参加しや

すくなる条件として回答したものです。

「社員（正会員）としてのメリットをはっきりさせる」、「活動資金を多く獲得する」が56.5%、「社員（正会員）としての役割を示す」が52.2%、「活動目標や活動内容をPRする」、「団体の明確な目標を示す」が、47.8%となっています。

全国調査でも、ほぼ同様の傾向を示しています。団体としての目標設定や社員（正会員）としての役割やメリットの明確化、活動資金の獲得などの項目を重視している傾向が伺えます。

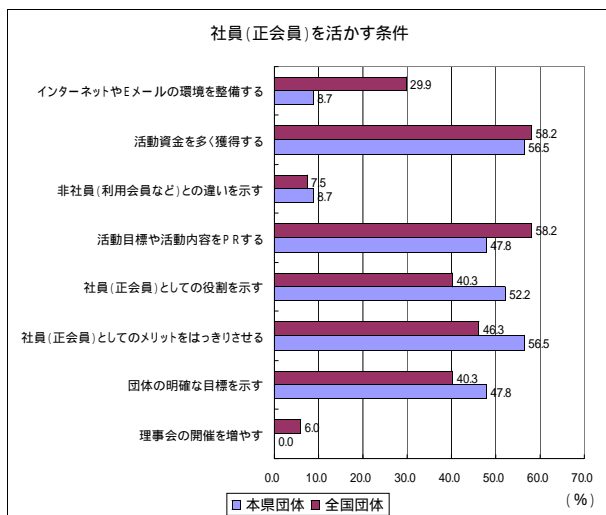


図32 社員（正会員）が活動に協力・参加しやすくなる条件

この結果を総合すると、本県のスポーツ関係NPO法人今後の法人像は次のような特徴があることがわかりました。

組織のミッションを明確にして、共有するとともに、構成各員に役割と責任を持たせながら、組織運営を進めていくことに重要性を見出している様子が伺えます。

専任有給スタッフには事務处理的な分野を、社員や準社員には、事業的な分野を担ってもらいたいという傾向が多い。

人材の活用といった視点は、組織や団体の存亡に関わる重要なポイントであると考えられます。

今後は、スタッフの人材育成、活動費の調達、活動拠点の確保を通じて、いかに社会にアピールできる活動をしていくか、また、行政、民間、他団体といかに上手く協働路線をとっていくか、といった視点がスポーツ関係NPO法人の方向性を定めていくことになるのではないのでしょうか。

まとめ

今回、県内のスポーツ関係NPO法人を対象に、その活動内容を掌握するためにアンケート調査を実施したわけですが、アンケートの回収率が低かったことと、スポーツ関係NPO法人に特化した先行研究の具体事例が少ないことなどから、本県におけるスポーツ関係NPO法人の特性を見出すまでに至りませんでした。

しかし、全国調査との比較により、大まかに傾向は捉えることができたと考えています。

本県のスポーツ関係NPO法人の特徴は次のとおりです。

法人格取得以前から活動していた割合が多い傾向である。

現在実施している活動は「する」スポーツに関わる活動が多い。

今後実施予定としている活動では「支える」スポーツに関わる活動が多い。

理事・監事などのスタッフ数は、全国よりも若干少ない。

経費（活動費）については小規模である。特に、寄付金収入は8割の団体で「0」で、補助金や助成金を受けて活動している割合が多い。

活動拠点については、使える場所がある団体の割合は高い。特に、民間（企業）施設を有効に利用している。また、学校施設を利用している割合は少ない。

「活動系」、「事業系」、「施設系」、「サポート系」に分類することができ、複数の分類にまたがる「複合系」や特徴的に分類できない「その他」の団体の割合も多い。

「情報系」の活動をする団体がない。

他の団体や機関と協働を図っていくことの重要性を認識している。

行政や民間（企業）とは、協働を図っていくことの重要性を認識しているものの、現状では活動場所の提供といった協働はあるが、「特に関係ない」といった回答をする団体が多い。

他のNPOとの協働については、「イベント等の企画・開催」や「人材派遣」など、現在行っている活動や今後行う予定のある活動での協働を望んでいる。

必要な情報の収集については、様々な媒体を駆使して情報収集を行っている。中でも、「インターネット」からの情報収集についてはかなり多くの団体が利用している。

スタッフに期待する業務内容については、専任有給スタッフには「事務処理」的な分野を、社員や準社員には、「事業」的な分野を担ってもらいたい。

以上のことから、今後のスポーツ振興を考える際に、スポーツ関係NPO法人や行政、民間、他団体がどのような役割や責任を分担していくのかといった協働の視点は、今後ますます重要なものとなっていきます。

そこで、こうした視点を実現して行くためには、スポーツ関係NPO法人が協働していく団体の下請的な存在となるのではなく、あくまでも対等な関係で、スポーツ関係NPO法人として、地域住民のニーズに即した柔軟なサービスを提供することが必要であります。

特に県や市町村などの行政が、スポーツ関係NPO法人の活用方策について明確にしておくとともに、対等なパートナーシップを構築していくための役割分担や相互協力の内容を協議していくことが最重点課題であると感じています。

本県の総合計画である「神奈川力構想・プロジェクト51」の戦略プロジェクト「ボランティア活動の推進」の中で、「NPOなどとの協働・連携による公的サービスの推進」として構成事業化され、2004年の10月には「NPO等との協働推進指針」が策定されています。

また、本県のスポーツ振興指針である「アクティブかながわ・スポーツビジョン」の中でも、システムプロジェクトの中長期的な取り組みの中で、「スポーツ関係NPO等との協働の促進」を掲げています。

そうした状況なども踏まえながら、協働についての話し合いや協議の土俵づくりをしていくことが必要であると考えています。

なお、ご多忙の中、今回の調査にご協力いただいた県内のスポーツ関係NPO法人の皆様方にこの場を借りまして感謝の意を表します。

《参考文献》

- 1 「スポーツNPO法人に関する調査研究」(SSF笹川スポーツ財団,2001)
- 2 「特定非営利活動法人の活動・運営の実態に関する調査」(経済企画庁国民生活局,2000)
- 3 「NPO法人アンケート調査結果」(独立行政法人経済産業研究所,2002)

- 4 「2003年NPO法人活動実態調査」(独立行政法人経済産業研究所,2003)
- 5 「スポーツ振興とNPO法人組織に関する研究(第1報)」(国際武道大学研究紀要,2004)
- 6 「指定管理者制度ハンドブック」(地域協働型マネジメント研究会編,2004,ぎょうせい)
- 7 「NPO法人の実態及び認定NPO法人制度の利用状況に関する調査」(内閣府国民生活局,2004)
- 8 「神奈川力構想・プロジェクト51」(神奈川県,2004)
- 9 「NPO等との協働推進指針」(神奈川県,2004)
- 10 「アクティブかながわ・スポーツビジョン」(神奈川県・神奈川県教育委員会,2004)
- 11 「スポーツ白書2010」(SSF笹川スポーツ財団,2000)